

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永滝 茂和

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,236	△7.1	3,551	△5.8	3,771	△4.2	2,391	1.7
26年3月期第3四半期	35,796	21.6	3,769	45.9	3,936	43.3	2,351	39.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.16	—
26年3月期第3四半期	114.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,300		45,361			79.2
26年3月期	57,565		42,811			74.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 45,361百万円 26年3月期 42,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月3日)公表いたしました「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.3	4,900	△8.6	5,100	△8.1	3,200	△4.7	155.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	20,858,491 株	26年3月期	20,858,491 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	271,238 株	26年3月期	271,039 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,587,345 株	26年3月期3Q	20,587,486 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比25億4千万円(7.2%減)減収の327億5千2百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事高が増加したものの、第3四半期累計期間の受注高が減少したためであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比1千8百万円(3.7%減)減収の4億8千4百万円となりました。これは、販売用不動産の売上高減少を主な要因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比25億5千9百万円(7.1%減)減収の332億3千6百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、売上高の減少を主因として、前第3四半期累計期間比2億4千4百万円(4.5%減)減益の52億5千万円となりました。

また、不動産事業総利益は、減価償却費の減少等により、前第3四半期累計期間比3千1百万円(18.0%増)増益の2億8百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比2億1千3百万円(3.8%減)減益の54億5千8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比5百万円(0.3%増)増加の19億7百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比2億1千8百万円(5.8%減)減益の35億5千1百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比1億6千5百万円(4.2%減)減益の37億7千1百万円、四半期純利益は、特別損失の減少や復興特別法人税の廃止による見積実効税率の低下等により、前第3四半期累計期間比3千9百万円(1.7%増)増益の23億9千1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比2億6千4百万円(0.5%減)減少の573億円となりました。これは、工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比28億1千4百万円(19.1%減)減少の119億3千9百万円となりました。これは、施工高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少や法人税の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比25億4千9百万円(6.0%増)増加の453億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、概ね当初の予想通りに推移していることから、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、ここ数年間の業績が順調に推移していること及び当期の経営成績状況を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予想の1株当たり22円の普通配当を2円増額し、1株当たり24円の普通配当に修正させていただきます。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年2月3日)公表いたしました「平成27年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、利益剰余金が270,771千円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,987,677	9,544,839
受取手形・完成工事未収入金等	21,437,477	19,282,648
有価証券	4,572,754	4,181,795
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	1,335,861
繰延税金資産	370,309	370,157
その他	1,769,349	2,182,581
貸倒引当金	△2,300	△2,020
流動資産合計	39,087,454	37,579,162
固定資産		
有形固定資産	10,653,952	10,514,162
無形固定資産	54,177	40,244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389,197	8,834,825
繰延税金資産	36,020	—
その他	345,939	333,440
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	9,167,166
固定資産合計	18,478,187	19,721,572
資産合計	57,565,642	57,300,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,185,902	7,592,246
未払法人税等	1,581,353	347,621
未成工事受入金	187,265	122,070
引当金	62,719	81,925
その他	1,396,864	1,816,930
流動負債合計	13,414,105	9,960,794
固定負債		
繰延税金負債	—	298,733
退職給付引当金	876,811	1,278,980
資産除去債務	42,170	42,848
その他	420,936	358,254
固定負債合計	1,339,918	1,978,815
負債合計	14,754,023	11,939,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	34,873,073	36,540,978
自己株式	△192,098	△192,422
株主資本合計	41,321,746	42,989,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,872	2,371,798
評価・換算差額等合計	1,489,872	2,371,798
純資産合計	42,811,618	45,361,125
負債純資産合計	57,565,642	57,300,735

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,293,136	32,752,324
不動産事業売上高	502,915	484,473
売上高合計	35,796,052	33,236,798
売上原価		
完成工事原価	29,798,196	27,502,269
不動産事業売上原価	326,303	276,057
売上原価合計	30,124,499	27,778,326
売上総利益		
完成工事総利益	5,494,940	5,250,055
不動産事業総利益	176,612	208,416
売上総利益合計	5,671,552	5,458,471
販売費及び一般管理費	1,901,848	1,907,042
営業利益	3,769,703	3,551,429
営業外収益		
受取利息	14,849	14,291
受取配当金	104,857	124,526
受取保険金	21,167	60,535
その他	26,019	20,783
営業外収益合計	166,894	220,137
経常利益	3,936,598	3,771,567
特別損失		
固定資産売却損	2,860	—
固定資産除却損	4,337	—
減損損失	42,694	—
特別損失合計	49,892	—
税引前四半期純利益	3,886,705	3,771,567
法人税等	1,535,000	1,380,000
四半期純利益	2,351,705	2,391,567

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	21,206,498	23,175,795	1,969,297	9.3	33,443,391
	建築工事	13,777,702	8,551,689	△5,226,013	△37.9	17,265,141
	計	34,984,200	31,727,484	△3,256,716	△9.3	50,708,532
不動産事業		502,915	484,473	△18,442	△3.7	664,427
合計		35,487,116	32,211,957	△3,275,158	△9.2	51,372,960

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	23,678,771	23,957,881	279,110	1.2	33,196,545
	建築工事	11,614,365	8,794,443	△2,819,921	△24.3	16,287,565
	計	35,293,136	32,752,324	△2,540,811	△7.2	49,484,110
不動産事業		502,915	484,473	△18,442	△3.7	664,427
合計		35,796,052	33,236,798	△2,559,253	△7.1	50,148,538

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,013,293	7,950,326	1,937,033	32.2	8,732,412
	建築工事	9,197,055	7,768,539	△1,428,515	△15.5	8,011,293
	計	15,210,348	15,718,866	508,517	3.3	16,743,706
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		15,210,348	15,718,866	508,517	3.3	16,743,706

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。